



項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(収入増の工夫) (くりちゃんの活用)	収入増のための努力が足りない、栗東の歴史や「ゆるキャラ」を生かして観光客を呼び込む等収益を上げる努力を。	積極的な事業展開が必要な重要課題で、4年ほど前から観光施設について色々な手法を採っています。今日・明日と金勝寺で明かりのイベントを実施し、観光振興を行っています。全国的に知名度のあるトレセンも活用し、種々の施設を有効に活用する観光振興を積極的に実施したいと考えています。「くりちゃん」については、積極的に観光振興に活用するために、著作権者と協議中です。	環境経済部長
(工場等の誘致)	栗東は企業立地条件が良い。収入を上げていくために優良企業の誘致、市内の遊休土地の活用を市職員自らが積極的に働き掛けてほしい。円高等で企業は海外に出て行っている。ネットで誘致を働き掛けるだけでなく、積水ハウスや運輸関係企業などの転出に代わるものとして、市を挙げて積極的な企業誘致の働き掛けをしてもらいたい。	積極的に取り組まなければならない重要案件であり、市長がトップセールスとして企業を訪問し、話をしています。積水ハウス移転の経過も踏まえ、大阪本社も訪問し、今後の企業誘致について話をしています。トップセールスとして、今年度20社を目標に訪問したいと考えています。企業と話をしていく中で、色々な情報を収集し、企業誘致をに組み込んでまいります。	環境経済部長
議員報酬削減	市長などの特別職報酬10%削減に比べ議員報酬のカットはわずか3%である。今まで色々な施策を推進してきた中で、議員としての責任が問われている。2割以上のカットを希望したい。議員数も報酬も多過ぎる。	本年の一般選挙後の新議員におかれて独自に3%削減され、26年度まで延長するものです。市の議員報酬の実態は、平成7年から16年間据え置かれてきた経緯があり、滋賀県内13市中12位、全国6~7万人規模の74市中69位、全国平均より約9万円低い状況にあります。全国各市によって2~3倍という開きもあり、議員活動のあり方と併せて議論されています。本市は今年度からの定数2名削減の現状もあり、今後の立候補との関係も考え合わせ、引き続き、総合的に議論されていくべきものと考えます。	議会事務局長
ISO14001(環境ISO)の認証範囲縮小	環境ISOは経費がかかり、行政がやっても無駄。トヨタや松下も止めている。マネジメントシステムの考え方を活かして社内で内部監査をやっている。	環境ISOは、今まで全庁的にやっていましたが、今年度からは環境センターでのみ実施しています。	副市長
(改革効果の検証)	財政健全化による将来像で平成27年度~平成29年度の3年間は毎年検証を行うとあるが、年に何回するのか。	年に4回は行います。	政策推進部長
(徹底的な無駄の削減)	収入を上げることは簡単にはいかない。徹底的な削減が大事。1円の削減は1円の利益と同じ。毎年計画通り進んでいるかの検証が必要。無駄を無くす、減らす、改善する。本当に必要なのかゼロリセットして考えて欲しい。	行政としても無駄を省かなければならないので、十分に検証します。毎年毎年の見直しはPDCAのサイクルで対応を図っています。	副市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(工場等の誘致奨励)	リチウムエナジージャパン社(LEJ)に市から5億円のお金が渡っていると聞いたが、本当か。固定資産税も何年間か半額と聞いているが。	企業誘致条例に基づき、用地取得補助として、5億円を限度に5年間に分割して交付します。奨励金として、建物、償却資産の固定資産税の2分の1を5年間交付します。奨励制度は企業を誘致する投資と考えています。10年間で約5億円の純税効果があると試算しています。その後も1億円以上の税収が見込めます。LEJは、環境と新技术をテーマとしたまちづくりの核となる企業であり、現在、第2期用地での増設についても交渉しています。地域の活力を上げていくためにも企業立地は欠かせません。	建設部理事
(議員定数削減)	市議会議員の数は多過ぎる。半分でよい。	少し前までは、法的には本市の人口規模では定数は30名でした。本市では、以前は22名。今年の5月までは20名でありましたが、定数削減ということで、現在18名となっています。以前の法定数からは、かなり削減されています。	議会事務局長
(改革実施後の将来ビジョン)	将来的な政策的ビジョンが伝わってこない。	平成30年度に財政が健全化と考えています。「(新)集中改革プラン」は3年間ですが、引き続き同項目は継続して対応していくことが基本になっています。併せて、平成30年度に向けて臨時財政対策債を限りなくゼロにします。ここで赤字の起債がゼロになるということで、財政健全化は平成30年度を目途としています。平成30年度以降でも臨時財政対策債は発行できるので、市民皆様の意見を伺いながら、市民サービスを向上させることは可能であると考えています。	副市長
(土地開発公社の債権放棄)	土地開発公社の債権放棄を銀行に交渉はしてきたのか。	公社の借入金は市が債務保証をしており、公社が返済できない場合は市が返済義務を負います。債権放棄ということよりも、銀行に融資の継続をお願いしています。	総務部長
(企業誘致奨励金)	光ナノテックへの貸付の費用対効果は。	光ナノテック社については、平成15年に3億円の奨励金を交付し、現在、製造業をしておられます。効果については、業界の不振の影響もあり、現在は厳しい状況にあります。	環境経済部長
(環境センター管理運営委託)	環境センターの運営委託を入札にしたら、委託料の縮減につながると思う。特別措置法により担保しなければならないのは理解するが、交付金などで解決する工夫はできないのか。	平成20年から下水道整備に伴う合理化特別措置法により随意契約をしています。7、8年後には、ご提案の対応が可能になると考えています。	環境経済部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
職員給料の削減	国家公務員の給料はかなり削減される。職員の給料をもっと切り下げないのか。	今年の人事院勧告は0.3%程度でしたが、国家公務員については、震災対応の給与カットを優先し、勧告は実施しない方針です。対して、本市は「(新)集中改革プラン」で1~7%と踏み込んで給与カットを行います。若年層のモチベーションにも配慮し階層別に行っています。これ以上踏み込むことは、現段階では考えていません。	総務部長
職員人件費の削減	給料カットはモチベーションや優秀な人材の確保の点で問題がある。総人件費のカットに改めるべき。毎年5人削減では削減の部類に入らない。	職員にとっては生活給ですが、モチベーションは維持しています。栗東市の職員給与の水準は、国を100としたラスパイレズ指数は92.8%(平成22年度)で、県内13市では最低です。この水準を続けることとなります。職員数は、平成17年の501人に対し、現在463人です。さらにここから毎年5人削減を5年間続けます。かなりの削減ですが、業務体系を維持し、市民サービスを確保いたします。総人件費は平成10年頃をピークに、年々下がっています。	総務部長
(「市民」からの意見)	「検討項目」について「市民の皆様からご意見を伺いながら」とある「市民」とは具体的に誰を指すのか。	ご意見をお伺いする「市民」につきましては、広く栗東市民ですが、検討項目により、例えば「栗東駅前広場の活用」なら地域の方を中心に、「遊休財産の売却」なら関係する方になります。	政策推進部長
(財政健全化の将来像)	健全化見込みの基礎になっている経済や人口等の想定はどうか。	収支見直しについては、現在の経済状況や地方財政制度をもとに計算しています。現在示されている経済成長率予測による税収見込みなど、予測できる範囲内での推計で、不測の事態は想定できません。	副市長
(職員の窓口等対応)	市役所の部署により職員の対応、丁寧さが異なる。是正を願いたい。	どの部署でも、市民の皆様丁寧に説明できるようにしてまいります。	市長
職員数の削減	手話通訳と要約筆記を用意してもらって感謝する。最低限必要な情報保証サービスとして、現在、手話通訳員と災害時字幕機器貸与がある。職員数の削減で、これらにかかわる人が削減されるのか。今の手話通訳者がもし退職したらどうなる。	職員数の削減は、基本的に退職者分の人数を新規に補充しないことで行うので、手話通訳者のことではありません。災害時の字幕機器についても削減する予定はありません。仮に、手話通訳者が退職しても、補充いたします。	副市長
(素案づくりへの市民の参画)	素案をつくるのに、一般市民の参加はあったのか。できるだけ早い段階から、市民参加の機会をつくってほしい。	今回の素案作成では、時間的なこともあり、市民参加はなく、内部のみで作成しました。現在、併行して、各分野の人に委員になっていただき、行財政改革市民検討委員会を開催しています。そこで、市の大きな事業や施策について、考え方や方向性について検討していただき、それを市長に提言していただきます。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(工場等誘致の奨励)	LEJの誘致のことは一般の人は知らない。都合が悪い情報も、積極的に公開してほしい。	LEJの誘致については、工場等誘致に関する条例の規定に基づき行っているもので、その内容については市ホームページでも公開しています。今回の場合、後継プランということで、その位置づけも明確になっています。また、各年度の予算に盛り込んでいることから、そういった点で情報も公開しています。今後できるだけ、情報公開に努めてまいります。	総務部長
(土地開発公社)	土地開発公社問題の責任は、どこに行ったのか。これをきっちり振り返ることが大事だと思う。	これについては、第三セクター等改革推進債(三セク債)の活用を進める中で、外部有識者による公社の経営検討委員会を立ち上げる必要があります。そこで、土地取得の経過などを精査していきます。この委員会は、弁護士や不動産鑑定士、公認会計士、大学教授の予定で、今年度中に設置し、進めていく予定をしています。この内容については、公開が原則です。	総務部長
(JR栗東駅前広場)	JRの駅について、近隣の他のどの駅と比べても、栗東駅が一番汚い。滝は普通、水が流れる。それが、砂利で埋めてある。電気制御盤の辺りも汚い。それなら、潰したらいい。1.7億円かけてつくり、そのうち2分の1の国庫補助をもらったので、潰す場合は、国庫補助金を返還する必要があるとは聞いているが、どうにかならないものか。	そのことについては、承知しています。まずは、けがなどがないように応急処置をしています。安全対策を第一に考え、現在の状態にしています。財政を立て直した段階で、どうしたらよいかを考えます。	市長
		現在、水は流していません。維持費が相当かかるので、止めています。ある程度の深さがあるので、安全を第一に考え、砂利を入れていきます。制御盤の周辺については、職員で樹木の伐採するなど経費をかけない手法を考えていきます。	建設部長
(栗東市の将来)	「(新)集中改革プラン」を実行するのはいいが、今後、栗東市をどういうまちにしていこうというポリシーを持っているのか。	最低限セーフティネットをどう守るべきかということについて、近隣他市との比較や事務事業評価などを基本にしています。基本的な市民サービスは、最低限維持するよう考えています。	政策推進部長
		まず、財政基盤をしっかりとつくる。そして、福祉や教育に目を向けられるような状況をつくりたいと考えています。安心な元気都市にすることを目標にしています。	市長
幼稚園保育料の値上げ	湖南地域は、人口も増え、子育て世代が多い。その子育て世代にとって厳しい改革になっているのではないかと。パートで働いても厳しい家計状態になる。幼稚園保育料は38%増だが、どういう基準で積算したのか。近隣他市の状況はどうか教えてほしい。	本市では、平成14年度に乳幼児保育の総合化(一元化)を県内で先駆けて実施しました。幼稚園の保育料については、3歳から5歳の保育園保育料と整合させようとするものです。近隣では、湖南市、大津市が高い状況です。また、本市では、幼稚園での3歳児保育や給食を実施しており、これは他市にはないサービスです。今回の改正では、湖南市、大津市に並ぶ状況となります。ちなみに、草津市は4・5歳児のみで年間87,600円、同様に守山市は75,600円、野洲市75,600円、湖南市は102,000円です。	教育部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(市の将来像) (学童保育)	1993年に栗東市に転入してきたが、その当時は全国で2番目に住みやすいまちだった。しかし、現在では、周辺と比べて悪くなった。草津、守山は発展している。栗東だけが、取り残されているのではないか。市民と痛みを分かち合うのはよいが、それによって市が将来どうなっていくのかももう少しPRしてほしい。学童保育についても、きっちりやってあげてほしい。	就任以降、子育てに安心をということでやってきています。他市と比較して栗東市は、待機児童が少なく、幼稚園の3歳児保育や給食の実施、子ども発達支援室やことばの教室の設置、現在は週3日開館ですが各小学校区に児童館設置、妊婦検診支援、自己負担金をいただかずに子宮頸がんやヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施、小中学校におけるくりちゃん検定の実施など、他市にはないようなサービスを実施しています。子どもたちの明日を守るため、元気なまちをつくりたいと考えています。まずはまちを元気にして、施策展開を図りたいと考えています。また、治田小学校、大宝西小学校は、児童数増のために校舎を増築します。学童保育所については、保護者会、指定管理者である社協としっかり詰めていくことが大切であると考えています。	市長
水道料金の値上げ	水道料金の値上げについてだが、今後は1人、2人世帯が増えると思うので、基本料金の最低基準の20㎡を10㎡にしてもらえないか。1人、2人なら、20㎡も使っていないと思う。	メータ口径を13mmにした場合、1か月の使用量を10㎡とすると、現行のままだと本市は950円で、他市平均はその1.37倍になり、それと比べると現行はかなり低くなっています。値上げしても、まだ安い状況です。現在、2か月に1度料金徴収を行っています。基本ベースは、使用量が少ない人には少ない料金設定になっています。他市を見ても、さらに基本ベースを下げているところはありません。	建設部長
(小中学校のエアコン設置)	小中学校の地区別懇談会で、一番よく出ていた話だが、各教室にほとんどエアコンが入っていない、入っている教室はごくわずかと聞いている。草津市は、全教室に入ったらしいが、毎年数台くらいならエアコンを設置してもよいのではないか。エアコンの代わりに扇風機で対応しているようだが、厳しい財政状況の中でも予算を捻出してもらえないか。子どもたちの学力が低下しないためにもお願いしたい。	国の補助事業(緊急経済対策)を活用し、各教室に2台ずつ、天井扇を設置しました。これは、今後、エアコンを設置しても使えます。小中学校等における空調設備については、今後どのような形でできるか現在検討中であり、その計画をこれから作成していきます。	市長